

記入例

裏面もご確認ください。

年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書
道府県民税

〇〇年 〇〇月 〇〇日 山梨県甲州市長 殿		整理番号	
住所	〇〇県〇〇市〇〇番地	フリガナ	こうしゅう たろう
		氏名	甲州 太郎
訂正がある場合は、二重線で消したうえ訂正をお願いします。		個人番号	
		性別	男 女
電話番号	00-0000-0000	生年月日	明・大 昭・平 30 . 1 . 1

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

*** 記載されている住所・氏名・性別・生年月日を確認してください。**
・添付する確認書類(マイナンバーカード・運転免許証などの住所が一致しているか確認してください。

- 事項を記載してください。
- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。)について申告の特例の適用は受けられません。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
〇〇年〇〇月〇〇日	10,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

- ① ① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者である
- (注) 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。
※毎年確定申告を必要としない一般的なサラリーマンなどがこれに該当します。
- (1) ①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。
それ以外の場合は、**確定申告**をお願いします。
- (注) 確定申告書の提出(当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。)を要しない者
※ふるさと納税以外で各種控除(住民税・医療費など)を受ける方は確定申告が必要です。
- ② ② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である
- (注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。
※その年の寄附先が「5自治体」を超えると確定申告が必要となります。

(切り取らないでください。)

年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
道府県民税

住所	〇〇県〇〇市〇〇番地	受付日付印
氏名	甲州 太郎 殿	

※自治体使用部分になります。

受付団体名 山梨県甲州市

必ず個人番号(マイナンバー)をご記入ください。